

マーケットレポート

1月の振り返りと2月の注目ポイント

～2月は衆議院選挙などに注目～

◆日経平均株価は一時54,300円台と最高値を更新

1月の日経平均株価は上昇しました。月前半は、正月休み中に米半導体株が上昇した流れを引き継ぎ、日経平均株価、TOPIXともに過去最高値を更新しました。その後、高市首相が衆議院を解散するとの観測報道を受け、政策の推進に期待した海外投資家による買いが優勢となりました。月後半は、グリーンランドを巡る米欧対立で、米国株式市場が大幅に下落したことなどが影響し、国内株も幅広い銘柄で売りが先行しました。月末にかけては為替介入への警戒から輸出関連や景気敏感株への売りが膨らみました。

日経平均株価の推移



◆日米当局の協調介入による警戒感から円高へ

1月の米ドル/円相場は円高が進行しました。月前半は、衆議院解散に関する観測報道を受けて、選挙後の高市政権の基盤強化で財政運営が積極化されやすくなるとの見方から、一時、約1年半ぶりとなる159円台まで円安が進みました。月後半は、衆議院選挙に向けて与野党が消費税減税を打ち出していることから、国内の財政悪化が懸念され、円売りが優勢となりました。こうしたなか、日米当局による米ドル高・円安是正に向けた為替介入に対する警戒感が急速に高まり、一時1米ドル＝152円台まで円高が進行しました。

米ドル/円の推移



◆2月の注目点

高市首相は通常国会の冒頭で衆議院を解散し、2月8日に投開票が行われます。注目点は衆議院選挙への金融市場の反応です。今回は異例の「真冬の短期決戦」と言われ、大手メディアの情勢調査では、今のところ与党が優勢に選挙戦を進めているようです。高市首相は3月にも訪米してトランプ大統領と会談する方向です。3月中の暫定予算成立を見据えて、窮屈な日程の中で政策を滞りなく進められるかが注目されます。

1月下旬には日米当局による為替介入への警戒感が高まり、円が急伸しました。ただ、高市首相が自民党総裁選で勝利する前の水準(148円台)までは戻り切れていません。米当局が米ドル高・円安阻止に動いたとみられるものの、ベッセント米財務長官は28日に「強いドルが望ましい」との見解を示しました。言葉通りであるなら、日米による今回の動きは一過性の可能性があります。米国の為替政策は、2月の金融市場における大きな注目点と言えるでしょう。

今後予定される主なイベント

2月	1/31~	米政府閉鎖の可能性	2月	13日	田村日銀審議委員、講演・会見
	6日	米1月雇用統計		16日	米10~12月期GDP
	6日	ミラノ・コルティナ冬季五輪 (~22日)		20日	全国1月CPI
	6日	増日銀審議委員、講演・会見		26日	高田日銀審議委員、講演・会見
	8日	衆議院選挙投開票日		月内か	パウエルFRB議長、議会証言
	11日	米1月CPI(消費者物価指数)		月内か	特別国会召集

GDP:国内総生産、FRB:米連邦準備理事会
(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

米国株式市場は、中間選挙に向けた経済対策への期待などを背景に堅調な推移を想定します。FRBの次期議長の決定が近づくなかで、年内の利下げ期待が引き続きマーケットの支えとなるとみられます。

国内株式市場は、2月の総選挙を控え政治要因に影響を受ける展開が想定されます。政権が安定し成長戦略への期待が高まれば、日本株への評価も高まるものと想定されます。また、2026年に向けた企業業績を取り巻く環境は足元、良好に推移しており、当面の株式市場は堅調な展開を想定します。

米ドル/円は、衆議院選挙の結果次第では、財政悪化懸念が引き続き円安圧力となるでしょう。ただ、日米当局による介入警戒感が残るなか、米ドル高・円安の余地は限られると想定されます。

当面のマーケット予想(2026年12月末)

日経平均株価	54,000 ~ 60,000円
日本10年国債利回り	2.00 ~ 2.75%
NYダウ	49,000 ~ 55,000米ドル
米国10年国債利回り	3.50 ~ 4.25%
米ドル/円	140 ~ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。